

仙台市局区等事故調査委員会運営要領

(令和5年3月31日 都市整備局長決裁)

(趣 旨)

第1条 この要領は、仙台市局区等事故調査委員会設置要綱（令和5年3月31日都市整備局長決裁。以下「要綱」という。）第8条の規定に基づき、要綱第1条別表に掲げる事故調査委員会（以下「委員会」という。）の運営に関する基本的な事項を定めるものとする。

(重大事故の判断)

- 第2条 委員長は、仙台市建設工事事務発生時における事務処理要領（令和5年3月31日都市整備局長決裁。以下「事務処理要領」という。）第3条第1項の規定による事故等報告書が提出され、当該事故が仙台市建設工事安全委員会において建設工事事務に該当すると判断された旨の連絡を受けた場合は、当該事故が要綱第2条第4項に規定する重大事故に該当するか判断する。
- 2 委員長は、前項の規定により重大事故に該当すると判断した場合は、委員会の開催について（参考様式1）により、委員会の委員及び重大事故が発生した建設工事等を所管する課公所長（以下単に「課公所長」という。）あてに会議の招集を通知する。
- 3 委員長は、第1項の規定により重大事故に該当しないと判断した場合は、その旨を事故等報告書を提出した所属に連絡する。

(事前提出資料)

- 第3条 課公所長は、委員会の開催について通知された場合、次に掲げる書類を作成し、委員会の事務局に対して事前に提出するものとする。
- (1) 重大事故報告書（参考様式2）
 - (2) 重大事故調査報告（参考様式3）
 - (3) 事故要因分析シート（参考様式4）
 - (4) 人的、物的、管理的欠陥図（参考様式5）
 - (5) 前各号に掲げる書類のほか、位置図、見取り図及び写真等重大事故の説明に必要な書類

(技術的所見)

第4条 前条の規定により提出された資料を基に、原則として委員会の事務局が、委員会の技術的所見（参考様式6）を作成するものとする。

(受注者の責務)

第5条 受注者（仙台市（企業局を含む。）から、当該建設工事を直接請け負った請負人をいう。以下同じ。）は、委員会が行う事故調査に協力しなければならない。

(説明担当者)

第6条 委員会の会議において、第3条の規定により提出された書類は重大事故が発生した所属の職員が、前条の規定により作成した技術的所見は委員会の事務局が、原則として説明するものとする。

(調査及び検討結果の通知)

第7条 委員長は、委員会の調査及び検討結果を、課公所長、財政局契約課及び重大事故が発生した建設工事等を所管する課公所が本庁以外の部署の場合は、当該工事の契約担当課（区役所総務課、総合支所総務課又は企業局契約担当課のうち当該建設工事等の契約を担当した所属をいう。）に事故調査委員会における調査・検討結果について（参考様式7）により通知するものとする。

(受注者への指導)

第8条 課公所長は、重大事故が発生した建設工事等の受注者で、受注者の安全衛生管理上の責任があると認められる場合は、事故調査委員会の調査・検討結果に基づく指導事項について（参考様式8）により、文書による指導をするものとする。

2 課公所長は、重大事故が発生した建設工事等の受注者で、受注者の安全衛生管理上の責任は問えないと認められる場合は、前条の規定により通知された事故調査委員会における調査・検討結果についての内容を口頭により指導するものとする。

(改善措置の報告)

第9条 受注者は、前条の規定による指導を受けた場合は、事故調査委員会の調査・検討結果に対する報告書（参考様式9）により、課公所長に対して改善措置の報告をするものとする。

(改善措置の確認)

第10条 課公所長は、前条の規定による報告を受けた場合は、必要に応じて現場等にて改善措置の確認を行うものとする。

(再発防止策等の周知)

第11条 課公所長は、前条の規定による改善措置の確認を行った後に、事務処理要領第4条第4項の規定により作成した事故概要と再発防止策を次に掲げる職員等に周知し、

重大事故の再発防止を図るものとする。

- (1) 重大事故が発生した建設工事等を所管する所属の職員
- (2) 当該各局区等において建設工事等を所管する所属長
- (3) 前2号において担当する全ての建設工事等の受注者

(委任)

第12条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、各委員会の委員長が定める。

附 則

- 1 この要領は、令和5年4月1日から実施する。
- 2 仙台市建設工事事故調査報告実施要領（平成6年7月15日市長決裁）は、廃止する。
- 3 仙台市建設工事事故調査報告実施要領の運用指針（平成25年3月29日都市整備局長決裁）は、廃止する。